

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 近江屋 喬 TEL (03) 5843-9838

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,756	△1.1	693	—	1,097	—	567	—
22年3月期	59,387	△8.6	△257	—	57	△91.8	△1,101	—

(注) 包括利益 23年3月期 637百万円(—%) 22年3月期 △978百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.61	—	1.6	1.8	1.2
22年3月期	△12.84	—	△3.0	0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,625	36,927	59.9	430.64
22年3月期	62,778	36,304	57.8	422.95

(参考) 自己資本 23年3月期 36,890百万円 22年3月期 36,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,761	△3,319	△6	8,349
22年3月期	2,422	△3,312	△185	7,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	30.2	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 24年3月期の配当に関しましては、現時点での業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。当該理由等は添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	86,267,808株	22年3月期	86,267,808株
② 期末自己株式数	23年3月期	603,548株	22年3月期	505,842株
③ 期中平均株式数	23年3月期	85,742,355株	22年3月期	85,778,549株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,610	△1.7	267	—	805	—	487	—
22年3月期	57,591	△8.8	△469	—	33	△92.1	△875	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.69	—
22年3月期	△10.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,007	36,217	59.4	422.78
22年3月期	62,384	35,678	57.2	416.02

(参考) 自己資本 23年3月期 36,217百万円 22年3月期 35,678百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。当該理由等は添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に一部に回復の兆しが見え始めました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済全体のサプライチェーンが混乱し、産業界全体が事業活動の縮小を余儀なくされ、市場は極めて不透明な状況となりました。

印刷業界におきましても、出版印刷市場のマイナス成長に歯止めがかからず、また、商業印刷市場ではメディアの多様化に伴い印刷需要が伸び悩むなど厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、「ワンストップソリューション体制を実現し、価値創造企業へ転換する」との経営方針のもと、市場環境変化に対応した事業展開を図ることで、お客様満足度の向上と収益力強化に努めてまいりました。

営業・企画部門におきましては、お客様の課題解決を支援するさまざまなソリューションを展開しました。とくに成長著しいデジタルメディアの分野では、タブレット端末を使った業務ソリューションシステム「A p l i a (アプリア)」を開発し、お客様のマルチメディアプレゼンテーション展開を可能としました。また、電子書籍販促キャンペーンサイト「ブッカーボン」を立ち上げ、紙の書籍と合わせたお客様の販売チャネル拡大に貢献し、出版印刷部門の領域拡大に努めました。

技術・生産部門におきましては、「心をこめた作品づくり」を共通認識とし、総合品質保証体制を強化するとともに、構造改革の推進や人員の再配置を進めることで一層の原価低減を図ってまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度における売上高は587億5千6百万円(前期比1.1%減)、営業利益は6億9千3百万円(前年同期は営業損失2億5千7百万円)、経常利益は10億9千7百万円(前期比1,814.0%増)、当期純利益は5億6千7百万円(前年同期は当期純損失11億1百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

#### (印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、書籍、雑誌などが減少した結果、当部門の売上高は401億3千3百万円(前期比2.3%減)となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は157億5千8百万円(前期比1.9%減)となりました。

#### (出版事業)

出版部門では、教科書改訂に伴う教師用指導書の販売が増加した結果、当部門の売上高は28億6千3百万円(前期比26.5%増)となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	55,682	—
出版事業	2,853	—
合計	58,536	—

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,058	—	2,070	—
出版事業	2,863	—	—	—
合計	58,922	—	2,070	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	55,892	—
出版事業	2,863	—
合計	58,756	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な損害はありませんでしたが、材料の供給量不足、電力使用制限による操業度の低下、出版物の発刊中止や延期、得意先企業の広告宣伝費の縮小など相当のマイナス要因が想定されます。それらが当社業績へ与える影響に関しまして、現段階におきましては合理的な算定が困難であることから業績予想は未定とさせていただきます。

今後予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円減少し、616億2千5百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少11億6千6百万円、受取手形及び売掛金の増加4億6千6百万円、有価証券の増加18億5千6百万円、有形固定資産の減少21億円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億7千5百万円減少し、246億9千8百万円となりました。これは主に未払金の減少17億6千6百万円、支払手形及び買掛金の増加4億1千9百万円、未払消費税等の増加3億1千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円増加し、369億2千7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円増加し、83億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億3千8百万円増加し、37億6千1百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益7億9千7百万円に加え、減価償却費の計上24億1千7百万円、売上債権の増加2億8千6百万円及び仕入債務の増加4億1千9百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、33億1千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得31億1千5百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億7千9百万円減少し、6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	51.5	57.5	58.1	57.8	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.3	27.4	35.8	24.5	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.9	1.2	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.8	81.6	60.3	66.4	123.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

### (4) 事業等のリスク

#### ①出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、雑誌等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期化への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### ②商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・POP等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速なインターネットへの広告媒体の移行により紙媒体の需要が大幅な減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### ③原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。購入先の見直しや代替品の検討、販売価格への転嫁等により価格変動に対応しておりますが、今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### ④情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### ⑤個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### ⑥災害リスク

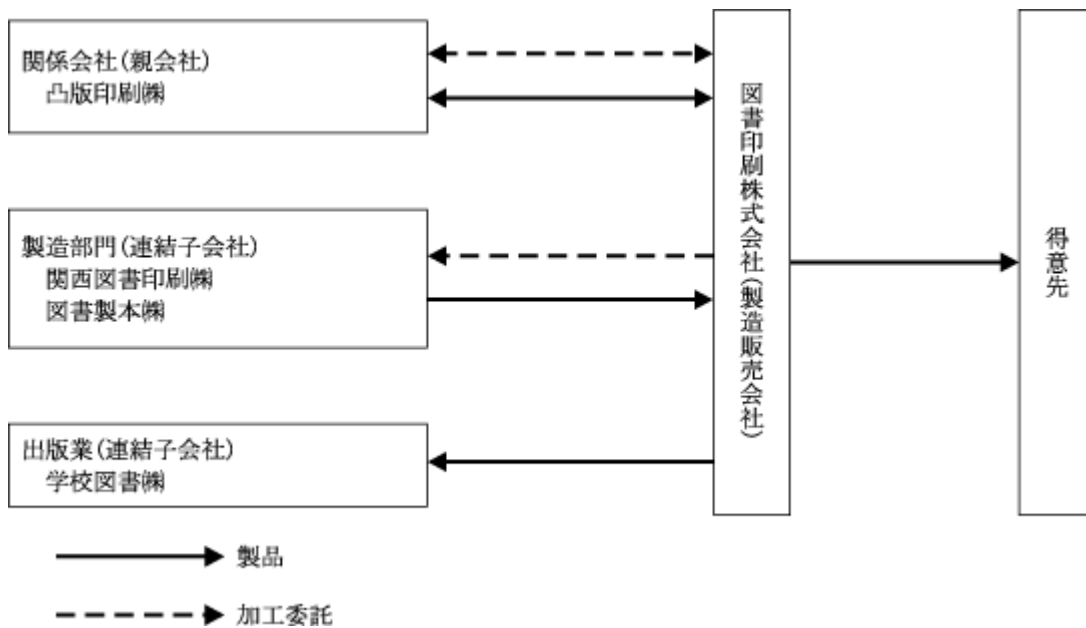
当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社4社（子会社3社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

- 印刷事業 …… 当社が製造販売しております。  
 (出版印刷物・商業印刷物) なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱に委託しております。
- 出版事業 …… 学校図書㈱は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ワンストップソリューション体制を実現し、価値創造企業へ転換する」との基本方針のもと、「得意先バリューチェーンへのトータルサポート」を推進いたします。あわせて、業界における顧客満足度ナンバーワン企業を目指し、「心をこめた作品づくり」を共通認識とする総合品質保証体制の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、品質保証体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。

収益力の向上にあたっては、お客様のバリューチェーンに対する川上のコミュニケーション企画段階から川下の物流までのワンストップ受注を推進するとともに、当社の持つ幅広い顧客基盤を活かした企業間コラボレーションの促進や読者の立場に立った電子書籍拡販の仕組み作りなど事業領域の拡大に努めてまいります。

品質保証体制の強化にあたっては、総合品質保証に向け、お客様と営業、営業と企画、製造部門のコミュニケーションの品質を磨くとともに、「もの造り」の心を現場に徹底してまいります。お客様のニーズを的確にとらえた「作品」をつくり上げることで、お客様満足度ナンバーワン企業へと邁進いたします。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化等CSR経営を推し進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,694	2,527
受取手形及び売掛金	17,707	18,174
有価証券	5,127	6,983
商品及び製品	171	209
仕掛品	1,117	1,111
原材料及び貯蔵品	273	334
繰延税金資産	373	358
その他	444	374
貸倒引当金	△152	△73
流動資産合計	28,757	30,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,977	※1 23,042
減価償却累計額	△9,146	△10,097
建物及び構築物 (純額)	13,830	12,945
機械装置及び運搬具	28,116	27,824
減価償却累計額	△23,343	△23,989
機械装置及び運搬具 (純額)	4,772	3,835
工具、器具及び備品	1,660	1,580
減価償却累計額	△1,252	△1,300
工具、器具及び備品 (純額)	408	280
土地	9,282	9,255
建設仮勘定	123	—
有形固定資産合計	28,417	26,316
無形固定資産		
のれん	354	186
その他	282	186
無形固定資産合計	637	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505	2,649
繰延税金資産	1,947	1,853
その他	822	557
貸倒引当金	△309	△124
投資その他の資産合計	4,965	4,934
固定資産合計	34,020	31,624
資産合計	62,778	61,625

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,597	14,016
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	83	177
未払消費税等	69	381
賞与引当金	574	691
役員賞与引当金	32	26
返品調整引当金	4	14
設備関係支払手形	1,104	155
資産除去債務	—	7
リース資産減損勘定	—	70
その他	3,810	1,902
流動負債合計	21,777	19,945
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,732	3,726
役員退職慰労引当金	164	148
資産除去債務	—	75
その他	—	3
固定負債合計	4,696	4,753
負債合計	26,473	24,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,017	6,584
自己株式	△157	△171
株主資本合計	36,248	36,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	88
その他の包括利益累計額合計	23	88
少数株主持分	31	36
純資産合計	36,304	36,927
負債純資産合計	62,778	61,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	59,387	58,756
売上原価	※1 50,716	※1 49,688
売上総利益	8,670	9,068
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,247	2,228
役員報酬及び給料手当	3,650	3,350
賞与引当金繰入額	195	230
役員賞与引当金繰入額	32	24
退職給付費用	105	158
役員退職慰労引当金繰入額	57	44
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	2,633	2,338
販売費及び一般管理費合計	8,928	8,374
営業利益又は営業損失(△)	△257	693
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	267	304
設備賃貸料	13	18
その他	45	102
営業外収益合計	364	458
営業外費用		
支払利息	36	30
損害賠償金	10	7
その他	2	15
営業外費用合計	49	53
経常利益	57	1,097
特別利益		
固定資産売却益	※2 154	※2 1
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	77	124
特別利益合計	231	157
特別損失		
固定資産除売却損	※3 515	※3 153
減損損失	※4 178	※4 91
会員権評価損	—	30
本社移転費用	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	9	42
特別損失合計	969	457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△680	797
法人税、住民税及び事業税	56	159
法人税等調整額	362	65
法人税等合計	418	224
少数株主損益調整前当期純利益	—	573
少数株主利益	2	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,101	567

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	64
その他の包括利益合計	—	※2 64
包括利益	—	※1 637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	632
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,491	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	16,489	16,489
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,291	6,017
当期変動額		
剰余金の配当	△171	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,101	567
当期変動額合計	△1,273	567
当期末残高	6,017	6,584
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△147	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	△157	△171
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,533	36,248
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
剰余金の配当	△171	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,101	567
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1,284	552
当期末残高	36,248	36,801



































































